

1 会計別決算総括表（歳入、歳出、繰越、実質収支）

（単位：百万円）

会 計 別	歳 入 (a)	歳 出 (b)	差 引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ繰越す べき財源 (d)	実質収支 (c)-(d)
一 般 会 計	743,584	732,283	11,301	9,411	1,890
特 別 会 計	440,771	433,740	7,031	72	6,959
1 住 宅 資 金 貸 付	31	31			
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	1,232	202	1,030		1,030
3 物 品 調 達	48	41	7		7
4 公 債 管 理	166,353	166,353			
5 広 島 市 民 球 場	1,260	1,260			
6 用 地 先 行 取 得	612	612			
7 西 風 新 都	1,211	1,192	19	19	
8 後 期 高 齢 者 医 療	15,907	15,823	84		84
9 介 護 保 険	100,607	98,693	1,914		1,914
10 国 民 健 康 保 険	107,940	106,239	1,701		1,701
11 競 輪	26,646	24,467	2,179		2,179
12 中 央 卸 売 市 場	2,839	2,790	49	49	
13 国 民 宿 舎 湯 来 ロ ッ ジ 等	123	123			
14 駐 車 場	517	513	4	4	
15 開 発	1,224	1,224			
16 市 立 病 院 機 構 資 金 貸 付	14,176	14,176			
17 元 宇 品 町 財 産 区	28	0	28		28
18 三 入 財 産 区	6	0	6		6
19 砂 谷 財 産 区	11	0	11		11
合 計	1,184,355	1,166,023	18,332	9,483	8,849

- ・ 一般会計について、歳入から歳出を差し引いた形式収支は113億100万円で、この額から令和4年度への繰越事業費に充当する財源94億1,100万円を差し引いた実質収支は18億9,000万円となった。

2 会計別決算額前年度比較

(単位：百万円、%)

会 計 別		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳入	743,584	786,062	△ 42,478	△ 5.4
	歳出	732,283	780,980	△ 48,697	△ 6.2
特 別 会 計	歳入	440,771	421,939	18,832	4.5
	歳出	433,740	417,697	16,043	3.8
1 住 宅 資 金 貸 付	歳入	31	9	22	244.4
	歳出	31	3	28	933.3
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	歳入	1,232	1,001	231	23.1
	歳出	202	282	△ 80	△ 28.4
3 物 品 調 達	歳入	48	53	△ 5	△ 9.4
	歳出	41	46	△ 5	△ 10.9
4 公 債 管 理	歳入	166,353	153,683	12,670	8.2
	歳出	166,353	153,683	12,670	8.2
5 広 島 市 民 球 場	歳入	1,260	1,303	△ 43	△ 3.3
	歳出	1,260	1,303	△ 43	△ 3.3
6 用 地 先 行 取 得	歳入	612	444	168	37.8
	歳出	612	444	168	37.8
7 西 風 新 都	歳入	1,211	1,210	1	0.1
	歳出	1,192	1,210	△ 18	△ 1.5
8 後 期 高 齢 者 医 療	歳入	15,907	15,592	315	2.0
	歳出	15,823	15,506	317	2.0
9 介 護 保 険	歳入	100,607	97,806	2,801	2.9
	歳出	98,693	97,062	1,631	1.7
10 国 民 健 康 保 険	歳入	107,940	107,397	543	0.5
	歳出	106,239	106,298	△ 59	△ 0.1
11 競 輪	歳入	26,646	21,151	5,495	26.0
	歳出	24,467	19,670	4,797	24.4
12 中 央 卸 売 市 場	歳入	2,839	2,938	△ 99	△ 3.4
	歳出	2,790	2,883	△ 93	△ 3.2
13 国 民 宿 舎 湯 来 ロ ッ ジ 等	歳入	123	90	33	36.7
	歳出	123	90	33	36.7
14 駐 車 場	歳入	517	700	△ 183	△ 26.1
	歳出	513	700	△ 187	△ 26.7
15 開 発	歳入	1,224	1,246	△ 22	△ 1.8
	歳出	1,224	1,246	△ 22	△ 1.8
16 市 立 病 院 機 構 資 金 貸 付	歳入	14,176	17,265	△ 3,089	△ 17.9
	歳出	14,176	17,265	△ 3,089	△ 17.9
17 元 宇 品 町 財 産 区	歳入	28	33	△ 5	△ 15.2
	歳出	0	5	△ 5	△ 100.0
18 三 入 財 産 区	歳入	6	7	△ 1	△ 14.3
	歳出	0	1	△ 1	△ 100.0
19 砂 谷 財 産 区	歳入	11	11	0	0.0
	歳出	0	0	0	0.0
合 計	歳入	1,184,355	1,208,001	△ 23,646	△ 2.0
	歳出	1,166,023	1,198,677	△ 32,654	△ 2.7

3 歳入歳出決算額の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額 (a)	631,492	645,665	654,765	786,062	743,584
増減率	6.5	2.2	1.4	20.1	△ 5.4
歳出決算額 (b)	627,665	642,273	650,871	780,980	732,283
増減率	6.6	2.3	1.3	20.0	△ 6.2
差引（形式収支） (a)－(b)＝(c)	3,827	3,392	3,894	5,082	11,301
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	1,378	1,586	2,059	3,218	9,411
実質収支 (c)－(d)＝(e)	2,449	1,806	1,835	1,864	1,890
単年度収支 (e)－前年度(e)	20	△ 643	29	29	26

- ・ 実質収支は18億9,000万円の黒字となった。
- ・ 単年度収支は2,600万円の黒字となった。

4 歳入決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A－B)	増減率
1 市 税	236,738	31.8	236,748	30.1	△ 10	△ 0.0
2 地 方 譲 与 税	3,398	0.5	3,324	0.4	74	2.2
3 利 子 割 交 付 金	193	0.0	201	0.0	△ 8	△ 4.0
4 配 当 割 交 付 金	1,227	0.2	834	0.1	393	47.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,334	0.2	826	0.1	508	61.5
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	247	0.0	252	0.0	△ 5	△ 2.0
7 法 人 事 業 税 交 付 金	3,348	0.5	2,081	0.3	1,267	60.9
8 地 方 消 費 税 交 付 金	28,895	3.9	26,459	3.4	2,436	9.2
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57	0.0	54	0.0	3	5.6
10 環 境 性 能 割 交 付 金	456	0.1	430	0.1	26	6.0
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,330	0.7	5,132	0.7	198	3.9
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30	0.0	30	0.0	0	0.0
13 地 方 特 例 交 付 金	4,554	0.6	1,696	0.2	2,858	168.5
14 地 方 交 付 税	62,314	8.4	46,575	5.9	15,739	33.8
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	290	0.0	316	0.0	△ 26	△ 8.2
16 分 担 金 ・ 負 担 金	3,706	0.5	3,597	0.5	109	3.0
17 使 用 料 ・ 手 数 料	10,474	1.4	10,460	1.3	14	0.1
18 国 庫 支 出 金	192,045	25.8	274,145	34.9	△ 82,100	△ 29.9
19 県 支 出 金	33,042	4.4	30,181	3.8	2,861	9.5
20 財 産 収 入	1,517	0.2	1,284	0.2	233	18.1
21 寄 附 金	2,073	0.3	2,159	0.3	△ 86	△ 4.0
22 繰 入 金	28,742	3.9	18,490	2.3	10,252	55.4
23 繰 越 金	5,082	0.7	3,894	0.5	1,188	30.5
24 諸 収 入	35,675	4.8	35,812	4.6	△ 137	△ 0.4
25 市 債	82,817	11.1	81,082	10.3	1,735	2.1
合 計	743,584	100.0	786,062	100.0	△ 42,478	△ 5.4

- ・ 市税は、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予期間満了による増収があった一方で、給与所得の減少等による個人市民税の減収や法人市民税の法人税割の税率引下げによる減収があったことなどにより、前年度とほぼ同水準（△1,000万円）となった。
- ・ 法人事業税交付金は、交付率の引上げの影響等により、60.9％（12億6,700万円）の増となった。
- ・ 地方消費税交付金は、消費税率引上げの影響等により、9.2％（24億3,600万円）の増となった。
- ・ 地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増（28億5,700万円）等により、168.5％（28億5,800万円）の増となった。
- ・ 地方交付税は、普通交付税の増（148億1,000万円）、特別交付税の増（9億2,900万円）により、33.8％（157億3,900万円）の増となった。
- ・ 国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減（△1,201億8,400万円）、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増（180億3,700万円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増（106億7,500万円）等により、△29.9％（△821億円）の減となった。
- ・ 県支出金は、選挙費委託金の増（9億7,600万円）、障害者（児）自立支援事業費等負担金の増（8億2,600万円）、サッカースタジアム建設事業費補助金の皆増（4億5,600万円）等により、9.5％（28億6,100万円）の増となった。
- ・ 繰入金は、減債基金繰入金の増（99億8,600万円）等により、55.4％（102億5,200万円）の増となった。
- ・ 市債は、防災行政無線（固定系）更新整備事業債の皆増（45億7,100万円）等により、2.1％（17億3,500万円）の増となった。

5 市税収入の状況（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	119,744	121,496	△ 1,752	△ 1.4
個人市民税	100,746	102,081	△ 1,335	△ 1.3
法人市民税	18,998	19,415	△ 417	△ 2.1
固 定 資 産 税	83,009	82,315	694	0.8
軽 自 動 車 税	2,356	2,269	87	3.8
市 た ば こ 税	7,440	7,023	417	5.9
入 湯 税	42	45	△ 3	△ 6.7
事 業 所 税	6,944	6,805	139	2.0
都 市 計 画 税	17,203	16,795	408	2.4
合 計	236,738	236,748	△ 10	△ 0.0

- ・ 市税収入全体としては、個人市民税の減収及び固定資産税の増収等により、前年度とほぼ同水準（△1,000万円）となった。
- ・ 個人市民税は、給与所得の減少等により、△1.3％（△13億3,500万円）の減となった。
- ・ 法人市民税は、企業収益の増加はあるものの、法人税割の税率引下げの影響等により、△2.1％（△4億1,700万円）の減となった。なお、税率引下げによる減収分は法人事業税交付金等により財源手当てがされている。
- ・ 固定資産税は、新型コロナウイルス感染症に伴う事業用家屋等に対する軽減措置による減収があったものの、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予期間満了による増収等があり、全体で0.8％（6億9,400万円）の増となった。なお、軽減措置に伴う減収分は地方特例交付金により財源手当てがされている。

6 収納率の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

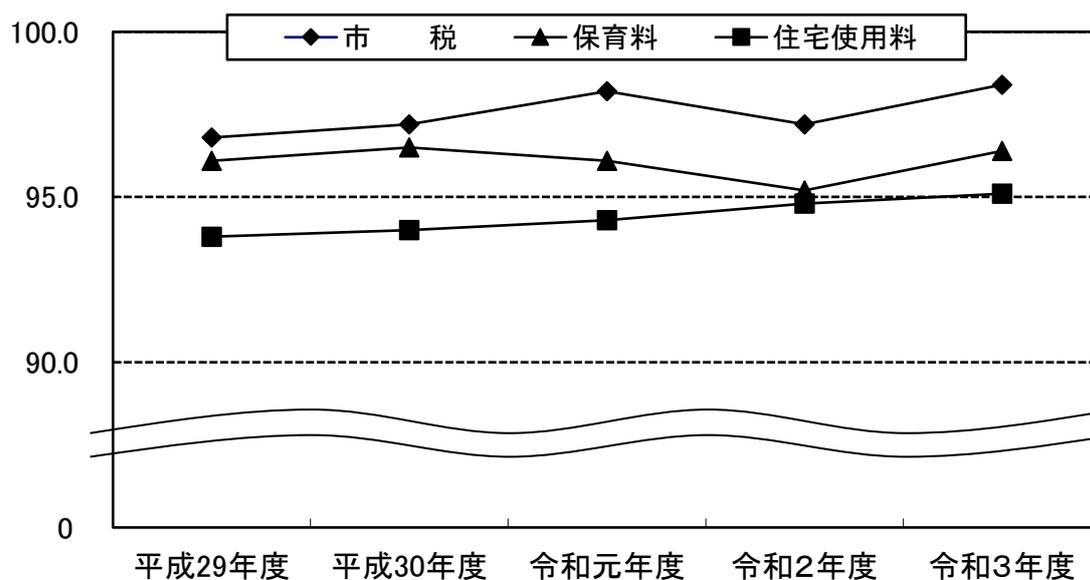
区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 税 (※1)	調 定 額	216,681	240,819	244,128	243,668	240,624
	収 入 額	209,762	234,187	239,772	236,748	236,738
	収 納 率	96.8	97.2	98.2	97.2	98.4
住 宅 使 用 料	調 定 額	3,410	3,422	3,425	3,443	3,432
	収 入 額	3,197	3,218	3,229	3,263	3,263
	収 納 率	93.8	94.0	94.3	94.8	95.1
保 育 料 (※2)	調 定 額	6,148	6,044	4,454	2,691	2,742
	収 入 額	5,906	5,831	4,282	2,561	2,644
	収 納 率	96.1	96.5	96.1	95.2	96.4

(※1) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予の特例措置が講じられたことなどから収納率が低下したが、令和3年度は、当該特例措置が終了したこと及び令和2年度の徴収猶予分が納付されたことなどから収納率は1.2ポイント上昇した。

(※2) 令和2年度は、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、収納率の高い現年分調定額の割合が低下したことなどから収納率が低下したが、令和3年度は、滞納繰越分調定額が減少し現年分の割合が上昇したことなどから収納率は1.2ポイント上昇した。

(%)

収納率の推移



7 市債の状況（一般会計、特別会計）

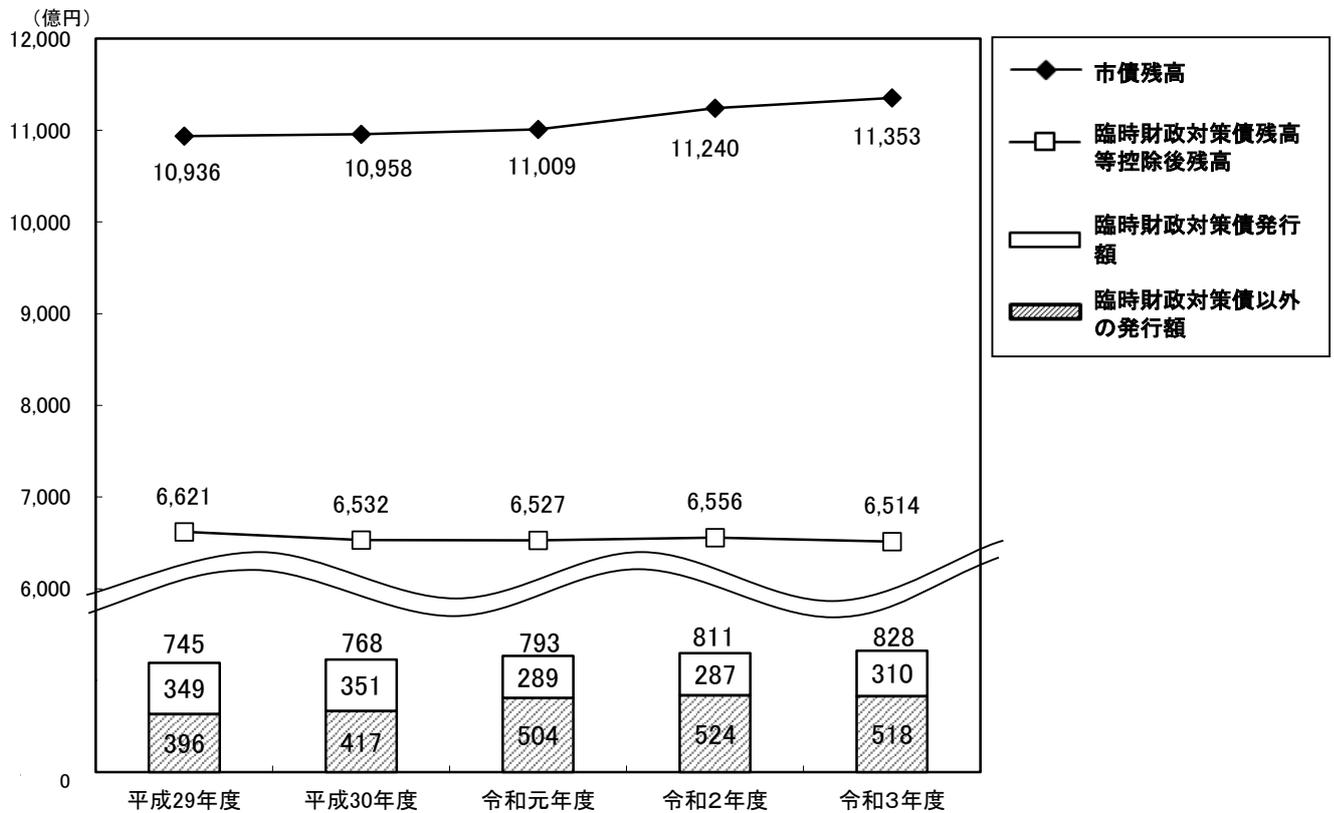
(1) 一般会計

（単位：百万円）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	差 引 (B)-(A)
市債発行額	74,467 (39,597)	76,778 (41,715)	79,312 (50,401)	81,082 (52,417)	82,817 (51,797)	1,735 (△620)
市債残高	1,093,620 (662,096)	1,095,810 (653,155)	1,100,850 (652,703)	1,123,990 (655,575)	1,135,279 (651,446)	11,289 (△4,129)

注1：市債発行額の（ ）は市債発行額から臨時財政対策債を除いた発行額

注2：市債残高の（ ）は市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立累計額を除いた残高



(2) 特別会計

（単位：百万円）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	差 引 (B)-(A)
市債発行額	2,444	1,801	3,517	13,512	10,483	△ 3,029
市債残高	56,266	52,947	50,928	59,820	65,773	5,953

注：市債発行額は借換債を除く。

8 基金の状況

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	差引 (B)-(A)
1 財政調整基金	4,172	3,451	3,984	4,902	11,818	6,916
2 都市整備事業基金	1	1	1	1	1	0
3 減債基金	94,705	82,106	71,752	77,410	76,830	△ 580
4 防災まちづくり基金	149	146	113	87	69	△ 18
5 美術品等蓄積基金	1	1	21	41	11	△ 30
6 原爆ドーム 保存事業等基金	293	319	339	336	357	21
7 ひろしま国際 協力基金	413	412	412	412	412	0
8 災害救助基金	1	1	1	1	1	0
9 福祉事業基金	6	6	6	6	6	0
10 地域福祉基金	3	3	3	3	3	0
11 介護給付費 準備基金	3,973	4,510	5,292	5,841	5,557	△ 284
12 環境保全事業基金	399	392	381	370	357	△ 13
13 競輪事業基金	1,343	1,343	1,343	1,343	1,343	0
14 開発事業基金	9,810	6,701	5,860	5,195	4,332	△ 863
15 広島市民球場基金	3,044	2,817	2,970	3,007	3,060	53
16 旧広島市民球場 跡地整備事業等基金	979	979	969	954	648	△ 306
17 サッカースタジアム 建設基金			1,219	2,892	5,022	2,130
18 学校施設整備基金			1	0	0	0
全基金残高	119,292	103,188	94,667	102,801	109,827	7,026

9 歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 議 会 費	1,558	0.2	1,550	0.2	8	0.5
2 総 務 費	60,135	8.2	167,644	21.5	△ 107,509	△ 64.1
3 民 生 費	245,276	33.5	210,803	27.0	34,473	16.4
4 衛 生 費	83,123	11.3	69,811	8.9	13,312	19.1
5 農 林 水 産 業 費	4,133	0.6	4,124	0.5	9	0.2
6 商 工 費	16,657	2.3	21,252	2.7	△ 4,595	△ 21.6
7 土 木 費	101,910	13.9	98,206	12.6	3,704	3.8
8 消 防 費	13,946	1.9	16,395	2.1	△ 2,449	△ 14.9
9 教 育 費	96,063	13.1	99,565	12.8	△ 3,502	△ 3.5
10 災 害 復 旧 費	7,151	1.0	5,738	0.7	1,413	24.6
11 公 債 費	76,675	10.5	63,982	8.2	12,693	19.8
12 諸 支 出 金	25,656	3.5	21,910	2.8	3,746	17.1
合 計	732,283	100.0	780,980	100.0	△ 48,697	△ 6.2

- ・ 総務費は、特別定額給付金給付事業費の皆減（△1,201億8,400万円）、財政調整基金積立金の増（59億9,800万円）等により、△64.1％（△1,075億900万円）の減となった。
- ・ 民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費の皆増（179億100万円）、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業費の皆増（112億1,100万円）、児童相談所及びこども療育センター整備費の増（24億6,600万円）等により、16.4％（344億7,300万円）の増となった。
- ・ 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増（94億5,700万円）、恵下埋立地（仮称）整備費の増（32億8,400万円）等により、19.1％（133億1,200万円）の増となった。
- ・ 商工費は、家賃負担軽減を行うテナントオーナー支援事業費の皆減（△12億1,300万円）、飲食店応援実行委員会支援事業費の皆減（△9億7,200万円）、中央卸売市場事業特別会計への繰出金の減（△8億6,900万円）等により、△21.6％（△45億9,500万円）の減となった。
- ・ 土木費は、サッカースタジアム建設の推進事業費の増（20億4,000万円）、広島駅南口広場の再整備等事業費の増（15億3,300万円）等により、3.8％（37億400万円）の増となった。
- ・ 消防費は、消防署出張所建替に係る整備費の減（△27億3,200万円）等により、△14.9％（△24億4,900万円）の減となった。
- ・ 教育費は、GIGAスクール構想の推進に係る情報教育環境整備費の減（△22億3,200万円）、退職手当の減（△8億4,400万円）等により、△3.5％（△35億200万円）の減となった。
- ・ 災害復旧費は、河川施設災害復旧事業費の増（6億2,900万円）、堆積土砂等排除事業費の増（5億1,900万円）等により、24.6％（14億1,300万円）の増となった。
- ・ 公債費は、元金償還金の増（135億8,500万円）等により、19.8％（126億9,300万円）の増となった。